

鑑定評価書（令和 5 年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	太田不動産鑑定事務所
世田谷（都） - 25	東京都	区部第7	氏名	不動産鑑定士 門井 明美

鑑定評価額	68,900,000 円	1㎡当たりの価格	783,000 円/㎡
-------	--------------	----------	-------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 5 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 5 年 7 月 3 日	(6) 路線価 路線価又は倍率 倍率種別	[令和 5 年1月]	610,000 円/㎡
(2) 実地調査日	令和 5 年 6 月 20 日	(5) 価格の種類	正常価格			倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	世田谷区太子堂三丁目34番10「太子堂3-2-16」				地積 (㎡)	88	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1 中専 (60,200) 準防 高度(2種最高19m) (その他) 地区計画等 (70,160)	
	1:2	住宅 W 3	中小規模の住宅が建ち並び住宅地域	東3.8 m 区道	水道、ガス、下水	三軒茶屋730 m		
(2) 近隣地域	範囲	東 20 m、西 15 m、南 60 m、北 10 m			標準的使用	低層住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 7 m、奥行 約 12.5 m、			規模	90 m程度、形状 長方形		
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。	街路	基準方位北、3.8 m区道	交通施設	三軒茶屋駅北方730 m 法令 1 中専 (70,160) 準防 高度(2種最高19m) 地区計画等	
地域要因の将来予測	住宅地域として熟成しており、やや規模の小さい画地が多い。地域要因に大きな変化は見られず、今後も同様の住環境を維持するものと思料する。地価はやや上昇傾向に推移していくものと予測する。							
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	807,000 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	508,000 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6) 市場の特性	同一需給圏は世田谷区内の東急田園都市線各駅から徒歩圏内に所在する住宅地域である。需要者は主として世田谷区及び隣接区等の買換え層が中心であるが、画地規模が小さい物件は一次取得者層も見られる。最寄駅である三軒茶屋駅に近く、利便性に優れるため、需要は底堅く推移している。市場での中心価格帯は90㎡の更地で7千万円台、新築建売住宅では総額9千万円程度の物件が多い。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は対象基準地と類似する地域に所在する事例より試算しており、市場性を反映した価格である。対象基準地は収益性より居住の快適性が重視される低層住宅地域に所在するため収益性はやや低く、収益価格は低位に求められた。したがって、より規範性の高い比準価格を重視し、収益価格を比較考量し、さらに指定基準地、周辺公示地を規準とした価格との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8) 公規価示準格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内 街路 0.0 地 街路 -2.5 準 交通 0.0 域 交通 +4.0 化 環境 0.0 要 環境 +8.0 補 画地 +1.0 因 行政 0.0 正 行政 0.0 その他 0.0 その他 0.0	
	標準地番号 世田谷 - 32	公示価格 [102.0] 100	100	100	[102.0] 100	781,000		
	830,000 円/㎡	100 [101.0]	[109.5]	100				
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円/㎡)	内 街路 0.0 地 街路 +2.0 準 交通 0.0 域 交通 +4.0 化 環境 0.0 要 環境 -3.5 補 画地 +2.0 因 行政 -0.5 正 行政 0.0 その他 0.0 その他 0.0	
	世田谷（都） - 11	前年指定基準地の価格 [103.6] 100	100	100	[102.0] 100	783,000		
	770,000 円/㎡	100 [102.0]	[101.9]	100				
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 750,000 円/㎡		価格変動形成要因の	〔一般的要因〕	世田谷区の総人口は令和2年7月以降微減傾向にあったが、令和4年4月以降は微増微減となっている。地価はやや上昇基調である。			
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡				〔地域要因〕 生活利便性の高い住宅地域であり、地域要因に特段の変化はないが、住宅需要は堅調に推移している。	〔個別的要因〕 個別的要因に変化はない。		
変動率	年間 +4.4 %	半年間 %						